

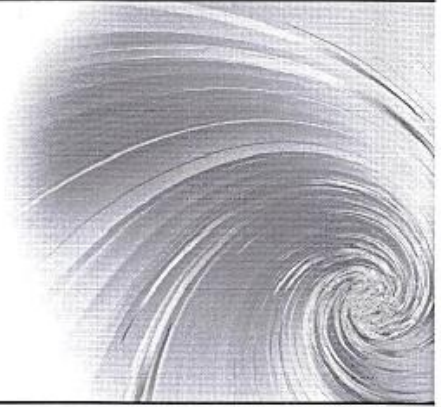


四国作業療法士会連絡協議会

NEWS

発行所：四国作業療法士会連絡協議会
四国作業療法士会連絡協議会 事務局
〒769-0205
香川県宇多津町浜五番丁 62-1
四国医療専門学校
TEL:0877(41)2330 FAX:0877(41)2332

発行人：松本 嘉次郎
編集人：大森 大輔



第34回四国作業療法学会のご案内



第34回 四国作業療法学会
学会長 山田 太一

第33回四国作業療法学会が

2024年6月8～9日に開催された第33回四国作業療法学会が無事に盛会のうちに終わられたこと、心よりお祝い申し上げます。この成功はひとえに、小松博彦学会長、廣瀬正敏実行委員長、山下良二事務局長をはじめ、実行委員皆様のご尽力の賜物であり、深く敬意を表します。私も2日間参加させていただき、今回のテーマ「出会力」に基づき、皆様と直接交流しながらコミュニケーションを深めることができました。やはり対面式の学会は素晴らしいと改めて実感し、心から感謝しております。

第34回四国作業療法学会開催

さて、この度の学会を受け継ぎ、次回の第34回四国作業療法学会は愛媛県で開催されます。今回は、(公社)愛媛県作業療法士会が担当し、2025年9月13日(土)・14日(日)の両日、愛媛大学医学部重信キャンパスにて開催予定です。本学会も「出会力」をつなぎ、対面形式での開催を予定しており、テーマは「たいけん・けいけん・つながるけん」といたしました。

学会当日は、会場や学会の雰囲気を実際に体感し、多くの作業療法士同士のコミュニケーションを通じて刺激を受け、新たな視点に触れる「たいけん(体験)」の機会を提供できればと考えています。また、今回は多岐にわたる分野でご活躍中の作業療法士による講演やセミナーを多数予定しております。そこで、最新の研究成果に触れ、専門家の議論を通じて新しい技術や理論を学び、参加者自身の専門的知見が深まる「けいけん(経験)」の場になることを目指しております。そして、四国4県をはじめとする横の「つながる(繋がり)」を構築する機会とすることも、本学会の重要な目的の一つです。さらに、複数の学術発表が行われ、参加者の皆様に幅広い専門知識を提供する機会を設ける予定です。

愛媛県は、豊かな自然環境と温暖な気候に恵まれた地域です。夏目漱石の「坊っちゃん」にも登場する道後温泉や、松山城など歴史的なスポットが多くあります。秋の訪れを感じる季節、愛媛の旬の食材も楽しみいただけますので、学会での情報交換や学術的な研鑽に加え、皆様との交流を深められることを楽しみにしております。

最後に、作業療法士として共に学び合い、成長できる場にするため、実行委員一同準備を整えて参ります。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

テーマは「たいけん・けいけん・つながるけん」

2025年9月13日～14日

愛媛で待ってます。

第 33 回四国作業療法学会のご報告

第 33 回四国作業療法学会（出会力学会）にご参加ありがとうございました

穏やかな新年を迎えたかと思うと、本稿を書いている 2 月は数回の大寒波に見舞われています。皆さんが本稿を目にする頃には穏やかな春を迎えているでしょうか。

2024 年 6 月 7 日—8 日に第 33 回四国作業療法学会が香川県で開催されました。もう一年を迎えようとしていることに驚きです。今回の学会のテーマは「出会力」でした。

言葉として端的で、想像力を働かせやすいテーマだったと思います。現に会場では「出会力学会ですね」と声をかけられることもあり、学会テーマとして一定程度の浸透率はあったのではないのでしょうか。同時に、行われた講演やシンポジウム、セミナー、演題とすべてに「出会力」が内包されていたと思います。参加者は 245 名でした。参加者数については、ふたつ前のニュース（No. 46）に詳述しましたので、皆さんもそれぞれで再考して頂ければと思いますが、3 会期ぶりに対面学会が開催できたことは、それなりに意義があったと思っています。

さあ、話は変わり、次回は愛媛県です。テーマは「たいけん・けいけん・つながるけん」。ほほう、またわかりやすいテーマです。学会ホームページ上にある山田太一学会長（介護老人福祉施設アイリス）の挨拶にも、まさしくそのままの方向性が謳われていました。演題募集もかかっていますが、本稿が皆さんの目に留まる頃には出揃っている頃でしょう。さあ、皆さん。愛媛に体験しに行きましょう、経験しに行きましょう、その「たいけん」や「けいけん」を自分自身の中で、さまざまな仲間たちとともに「つなげて」みましょう。2025 年 9 月 13 日—14 日、愛媛が熱くなります。





県士会トピックス

徳島県作業療法士会 角野國雄

徳島県



徳島県作業療法士会 事務局

徳島県では令和7年1月12日に**第21回徳島県作業療法学会**を開催いたしました。特別講演では日本作業療法士協会副会長の香山明美先生に「未来を切り開く作業療法士の力」というテーマでお話いただき、そのあと学会参加者全員で身体・精神分野に分かれて事例検討会を行い、そのファシリテーターも香山先生がして下さいました。ランチョンセミナーでは徳島県作業療法士会の今年度新しく理事になった方々に士会活動の今後の展望についてのお話や会員のお悩み相談にもお答えいただきました。一般演題では23演題もの演題を出して

いただいております。質疑応答時間を5分と増やし、セッションごとの全体質疑応答時間も設け、活発な意見交換が行われました。学会での事例検討は初めてでしたが実践力を磨く事ができ、色んな年代、分野のセラピストがつながる機会にもなりました。県内外より125名と多くの皆様が参加して下さい参加者一人ひとりが作り上げ、非常に盛り上がった学会となりました。



香川県



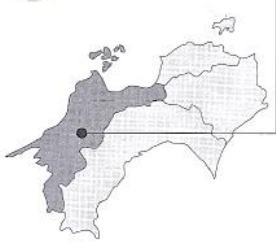
香川県作業療法士会 事務局

令和6年6月に**第33回四国作業療法学会**、令和7年1月には**第26回香川県作業療法学会**を開催、また学術部では、日々の臨床の役立てて頂きたい目的として「**LOUDON会**（新勉強会）」を立ち上げるなど、本会の部局員、役員は企画運営で慌ただしい年度となりました。以前より研修会や事業の運営に携わる会員の負担、稀ではありますがトラブルが発生する案件

もありました。安心して活動して頂ける環境づくりを理事会で検討し、「**レクリエーション補償プラン**」の保険に加入致しました。対象は正会員となり、「参加中（研修会、会議等）に急激かつ偶然な外来の事故により、ケガをされた場合」に運営委員や参加者にも適応されます。補償金額としては少額ではありますが、要望を伺いつつプランの見直しをしていきます。また、福利厚生についても見直す提案もあります。ご家族が楽しんでいただける企画、また女性会員の方の活動促進を促す内容も検討中です。他県士会でも様々な活動をされていますので、参考にさせて頂きながら会員の皆さまにメリットとなる企画をしていきたいと思っております。

香川県作業療法士会 山川公彦





令和6年能登半島地震支援活動に参加して

2024年2月1日から5日までの5日間、令和6年能登半島地震現地支援活動へ、愛媛 JRAT 第1隊として初めて参加してきました。県士会災害支援部門の委員を長年務めているというのがありますが、西日本豪雨の際に何もできなかった自分を少しでも変えたい一心で派遣依頼をお受けしました。

派遣先は震源地である能登半島珠洲市エリアと、金沢市内にある石川総合スポーツセンターでした。活動内容は主に避難所巡回によるラピッドアセスメントシートや受援者基本票の作成、保健師チームやHuMAからの個別介入依頼、環境整備や生活指導です。アセスメントでは介入開始の導入、個別対応では自分たちが専門職として何をどこまで支援して、情報共有していくのかの判断の重要性を知りました。

どう動くべきなのかわからない状態から始まりましたが、隊の一人として自分にできることを探し、活動期間中になんとか動けるところまで成長できたと思います。

最後になりましたが、一緒に参加したメンバーに恵まれたこと、そして後方で支援して下さった石川 JRAT や愛媛 JRAT 事務局の皆様への感謝の思いが、日を追うごとに強くなっています。改めて、人と人とのつながりの大切さを実感し、これからも大切にしていきたいと思います。



①作業療法啓発イベント

イオン高知で開催された『ふくしフェア2024』に福祉用具推進委員と広報戦略部合同で参加しました。福祉の仕事への関心を高めるための体験型イベントであり、士会として「自助具体験コーナー」・「作業体験コーナー



(ミサンガ)」・「士会グッズ/パンフレット配布」を実施しました。非常に多くの方が参加され、実際に体験を通して興味を持っていただく事が出来ました。今後も認知度を高められるように啓発・発信をしていきたいと思

います。

②第18回高知県作業療法学会

令和7年2月1日・2日に第18回高知県作業療法学会を開催しました。久しぶりに完全対面での開催となりました。両日で述べ169名の方にご参加いただきました。「生きる力(レジリエンス)を高める～困難を乗り越え回復するために～」をテーマに、基調講演、ワークショップ、地域 JRAT 災害派遣報告などの企画において、作業療法士としての考え方や在り方を考える機会となりました。また、一般演題においても活発な意見交換が行われました。今後も当学会を通じて、県内作業療法士の交流および学術研鑽を重ねていきたいと思



(一社) 日本作業療法士協会 副会長 三澤 一登
愛媛十全医療学院

「2024年度を振り返る」

2024年1月1日に発生した能登半島沖地震の対応では、山本協会長を本部長として協会内に災害対策本部を立ち上げ、またJRAT本部では山本協会長が事務局長として全体を取りまとめながら業務を行いました。協会とJRATが連携しながら被災地の情報収集及び災害支援の具体的な対応協議がはじまった年でもあります。また、その後に豪雨災害もあり、度重なる被害に遭遇され、いまだに復興の見通しがついていない現状があることを私たちは認識しておく必要があります。「何が必要なのか」「何が出来るのか」被災された方々の目線に合わせて、一人ひとりができる継続的な具体的な支援を提供する必要があるということです。あらためて、被災されたか方々へお見舞い申し上げます。

また、2024年はトリプル改定の年でもありました。医療・介護・障害福祉サービスに関する報酬等改定は全体ではプラス改定ではありましたが、医療専門職の処遇改善にあてられたはずですが他の職業種と比べるとその上げ幅はまだ低い状況です。限られた財源をどう有効活用していくのか、議論の一方では成果・効果主義の観点から専門職の質の担保と効率的な体制整備が求められています。今回の改定では、政治活動によって「我々の声」を「要望」を直接、国政の場で発言頂いた議員の功績は大きいと感じております。これからは、「自分たちのことは自分たちで」取り組む必要があるということです。職能団体だから出来る政治活動をさらに推進していく必要があります。協会としても関連団体と連携し今まで以上に政治活動について取り組む必要性を痛感しております。重要なのはリハビリテーションを必要としている方々にとって、医療専門職として必要な政策提言と代表して声を届けて頂ける議員との政策協定かと思えます。

さらに、2024年5月25日の定例社員総会において「協会の理念」、「活動方針」、「行動規範」が承認されました。一人ひとりの作業療法士が共通の理念のもとで一貫した継続性のある行動を取るためのものであると理解しております。日本作業療法士協会147号を改めて参照ください。

「新執行体制2年目の取り組み」

協会事務局機能強化を視野に入れた組織改編に取り組み2年間の移行期間を終えて、さらに常設・特設委員会の再編を行い理事会からの諮問・答申を円滑にして迅速性のある委員会としての組織的な体制作りに着手しております。厚生労働省においては、新たな地域医療構想を今年度中に取りまとめ公表されます。入院期間の短縮、回復期リハ病棟の再編、病床数の削減、医療・介護・福祉連携の強化等に関連し包括期の用語が新たに引き上げられております。まさしく、リハビリテーションを取り巻く環境は2030年、2040年へと少子・高齢化の急速な進展を受けて転換期を迎えることが予測されます。このような背景をふまえて事務局機能はもとより将来の作業療法士の配置等について専門性を活かすべき有識者を招聘した検討機能を充実させることが急務といえます。

「士会員」＝「協会員」を実現し、都道府県作業療法士会と日本作業療法士協会が今まで以上に連携し限られた財源を会員ファーストの視点で事業展開し効率よく有効活用していく必要があります。法人格を持つ職能団体だからこそ出来ることがあります。行政府に対しては協会が、地方自治体に対しては士会が窓口となり将来の作業療法士が活躍できる職域の拡大と身分保障も含めた取り組みが求められます。

一人ひとりの会員意識を改革していく必要が私はあると思えます。

県士会役員と協会役員による意見交換会がほぼ終えようとしております。ほぼ半数の意見交換会に参加して感じたことは士会だけでなく協会と共通の課題があることです。今回は、勤務先・養成校との連携に焦点を絞り現状認識と課題抽出を明確にして具体的な対応としてどのような事業展開を実施しているかです。良いことは良いと認識し自信を持って取り組むことも大切で、協会・士会間だけでなく士会間同士の情報共有が重要で、さらに役員間の共通認識も会務運営において重要であることも再認識しました。

「担当部署の取り組み」

制度対策においては、すでに診療報酬改定後の調査をもとに協議が進んでいます。新たな地域医療構想では国が進めようとしている施策に対し、医師・看護・リハ専門職が連携し根拠のある実態に即した提言をおこなう必要があります。一方で質的評価や成果・効果の検証等、実証が困難な場合もあり今後の課題も明確になっております。今後、協会としては精神科作業療法・認知症に対する作業療法・特別支援教育領域・就労領域・司法領域関連を中心に事業展開を行い、多職種とは異なる専門性を示しながら重点課題として取り組んで参ります。

教育関連においては、指定規則の改正にむけ PT 協会・全国リハ学校協会との協議も進み最終段階を迎えております。次世代の作業療法士育成において次期改正を見据えた対応が求められております。それに関連し生涯学修制度も 2025 年 4 月よりスタートします。登録・認定作業療法士の読み替え要件も整い、既存の会員にとっては生涯教育に参画できる機会なのでできるだけ多くの会員に興味・関心を持ってもらい読み替え申請して頂くことを願っております。

MTDLP 推進室においては認定制度を改変し更なる充実を図って参ります。量も必要ですが質を担保し保障できないと推進が出来ないためです。生活環境推進室では、作業療法士の支援技術をさらに普及啓発できるよう取り組んで参ります。

「今後について」

最後に、協会は他団体と同様に会員組織率が停滞していることか近々の課題といえます。組織率 60%を切っている現状で新入会員は微増傾向にありますが退会者数がそれを上回っている現状です。この要因は、一人ひとりの会員の生活背景や個人的な価値観等もありますがやはり会員ファーストとしての魅力ある協会活動でなければいけません。協会役員の任期 2 年が近づいており、この間の業務執行の振り返りと反省、それを踏まえて今後の具体的な取り組みを明確にしていく必要があります。

四国作業療法士会は徳島・高知・香川・愛媛県士会長との連帯感もありスムーズな会務運営ができていると確信しております。会務運営に係わった歴代役員の思いが継承されていると思います。これからも会務運営に係わる役員が「元気」で「明るく」そして「輝く」ことが重要です。作業療法士の仕事は良い仕事で作業療法は可能性のある治療法です。共に輝けるよう引き続きどうかよろしくお願いします。

日本作業療法士協会 理事メッセージ

(一社) 日本作業療法士協会 理事 上田 裕久
株式会社 豊結会

「協会理事としての活動報告」

昨年度に引き続き、担当させて頂いている活動として、制作広報室長補佐として様々な提案をいたしました。また、財務の在り方(職員給与規定見直し及び人事管理制度創設の検討チーム)についてワーキンググループの協力者として、私の会社運営の経験から提言いたしました。能登半島地震の支援について、協会員向けの相談窓口の設置や情報提供・情報発信、特設サイトの設置等について執行して参りました。昨年も執筆させていただいた中に、「協会活動と会員の皆様が望んでいる事の『ズレ』を確認していきたい」と記載させていただき、今年度は各県士会の皆様と一緒に、協会役職者意見交換会にも積極的に参加し、各県の皆様より多くの意見を頂戴いたしました。多くの方より、「作業療法士の将来性の不安」についての意見がありました。その内容として、作業療法士養成校での定員割れの問題や、待遇面(給与)の問題などあまり夢がないと言ったようなご意見もありました。協会としても、養成校の定員割れは深刻な問題と捉え、このままでは将来、作業療法士として活躍する人材が縮小していくことになりかねず、現状分析や今後の取り組みについてなど検討しております。ただ、会員一人ひとりの皆様にも自分たちの職域は自分たちで守る為の活動などを行っているのか、考えていただきたいです。日本作業療法士協会は公的な職能団体であり、公衆が作業療法士に対して抱く信頼を裏付けるために、多様な活動や質の高い作業療法を提供する為の研修会を企画、運営しています。実際の地域社会や患者様からの信頼は、現場で働いている会員個人レベルからの信頼で成り立っており、わたしたち作業療法士は、「知識と技術に関して、常に最高の水準を保つ」、「学術的研鑽及び人格の陶冶をめざして相互に律しあう」という専門職としての『責務』があります。その『責務』を全うできていなければ、公衆が作業療法に対して抱く信頼も得られず、ひいては自分たちの報酬にも直結してくると感じております。

また、協会活動経費について、機能的な側面から見ても本当に付加価値があるのか、会員一人ひとりから徴収した会費がそのようなモノに使われても良いのか釈然としないこともありました。皆様は自分たちが納入した会費がどのように使われているかご存じですか？また、何に使われていると有意義に感じますか？昨今、協会組織率の問題が浮き彫りになっていますが、経費の使い方についても多様な形で会員に還元すべきであると考えております。会員の皆様が協会に属することで多くのメリットを感じ、将来も誇りと希望を持って仕事ができる職種であり続ける必要があります。

協会として、会員一人ひとりのために組織力の強化を図るためにも、適切でアジリティ(機敏性)・レジリエンス(困難をしなやかに乗り越え回復する力)が高い理事会の運営が必要であると思っております。